

「中東戦争」の当面の展開とその後の地域情勢の展望

上席主任研究員 坂本 正樹

2月28日に始まった米国とイスラエルによるイランへの攻撃を契機に、中東地域は事実上の戦争状態、「中東戦争」に突入している。今後、戦闘の期間・烈度・範囲がどこまで及ぶのか、そして「戦後」の中東情勢がどこへ向かうのかについては極めて不透明な状態が続いている。

米国はいつまで攻撃作戦を続けるのか

当面の注目点の1つは、米国による攻撃がいつまで続くのかという問題だ。トランプ大統領は当初数日で作戦が終わる可能性もあると発言していたが、その後に「4～5週間を想定」「必要ならいくらでも続けることができる」と、次第に長期戦を示唆する発言が増え始めている。

しかし、米国がイランを相手に長期戦をできるのかという点については疑問の声も多い。特に、防空ミサイルなどの防衛品在庫の不足が米軍の戦闘継続の主要な制約になるという指摘は多い。イランの継戦能力低下も著しいが、中東のみに注力するわけにはいかない米国とはリソースの投入において覚悟が異なる。また、原油価格の上昇や株安、米財政への懸念を背景とした金利上昇も長期化すれば致命的な問題になる。米国内の世論は攻撃前からイランとの戦争に関して反対が賛成を上回っており、今後は燃料価格高騰などへの不満が厭戦感を一段と強める可能性がある。

米国の作戦目標を巡る曖昧さも、戦争の期間と烈度の不透明感を高める要因となっている。トランプ大統領は3月2日の会見で、①ミサイル能力の排除、②海軍の破壊、③核兵器の保有阻止、④親イラン武装組織との関係遮断、という4つの目標を表明したが、一方でイランの体制転換にも期待をかけるなど曖昧さの残る姿勢をとっている。作戦目標の曖昧さは、戦争の泥沼化につながる懸念もある一方、トランプ大統領が突然目標達成を宣言し戦闘を終了する可能性も排除できない。

イラン陣営の報復攻撃はどこまで拡大するのか

イランは米国とイスラエルの攻撃開始と最高指導者ハメネイ師死亡後、広域的かつ多層的な報復攻撃に踏み切っている。報復はイスラエル本土、湾岸諸国に所在する米軍拠点、さらに民間インフラまで標的が拡大。単なる象徴的反撃ではなく、地域全体を巻き込むエスカレーションとなっている。

今回のイランの報復攻撃はイスラエルや中東内の米軍基地だけでなく、サウジアラビア、UAE、カタール、バーレーン、オマーンなどの民間施設にも及んでいる点が重要だ。イラン政府は報復攻撃の対象をイスラエル及び米軍と表明しているが、実際には中立的だった湾岸諸国の民間施設にも被害が出ている。さらに今回はエネルギー輸送のチョークポイントであるホルムズ海峡の封鎖という「禁じ手」にまで踏み切った。同海峡の封鎖はイランに友好的な中国にも打撃となる。

イラン政府が報復対象を拡大させているのは、周辺国を含めて停戦に向けた動きを促すことや、今後のイランへの攻撃を抑止するといった戦略的な狙いが考えられる。ただ、イラン政府内の要人が多数死亡する中でイランに協力する民兵組織への統制低下も懸念されている。これら組織の独断専行が広がる場合、政府間の停戦が成立しても民間施設などの被害リスクが継続する懸念もある。

イランの政治体制と中東地域の行方はどうなるのか

イラン政府内ではハメネイ師死亡を受けて、3月8日にイスラム法学者で構成される「専門家会議」がハメネイ師の次男で56歳のモジタバ師を後継の最高指導者に指名した。モジタバ師はイラン革命防衛隊（IRGC）との関係が強い反米保守派とされる。イスラム法学者としての資格や政治経験の不足、最高指導者の世襲化などで批判・懸念が強い一方、軍部を掌握した停戦交渉も期待される。政権の脆弱性は継続するものの、モジタバ師の下で粘り強く存続するシナリオは十分考えられる。

トランプ大統領はイラン国民などに現体制の転覆を呼びかけているが、2003年のイラク戦争時のような大規模な地上部隊派遣による直接制圧には慎重だ。イラン政府はベネズエラなどと比べても官僚・軍部を中心とした統治機構が頑健なため、イラン政府が国内の「暴力装置」（IRGC下の準軍事組織など）を通じ弾圧を続ける中では民衆蜂起による体制転換は困難という見方が強い。

イランの政治体制の展望は流動的だが、仮に革命体制からの転換が起きる場合も、イラン国民を巻き込んだ攻撃を行った米国やイスラエルに対し従順な政権が誕生する公算は現状小さい。戦後の中東地域では、攻撃を受けたイランの一層の弱体化とともに、湾岸諸国を含む緊張の継続が見込まれる。中東内の緊張再燃は、各国の防衛力増強が相互に連鎖する古典的な「安全保障のジレンマ」を招く。イランの弱体化自体は周辺国の安全保障懸念の緩和につながるが、イランの軍事力を完全に排除できる見込みは乏しく、逆に敵愾心の高まった民兵組織の活動が地域の不安定性を一層高める可能性もある。潜在的脅威をゼロに近づけるため常に軍事力行使を辞さないイスラエルとの関係を維持しようとする限り、米国は中東紛争に巻き込まれる恒常的なリスクを背負うことになる。

(執筆者プロフィール)

坂本 正樹 (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、インド、豪州、中東、アフリカ

2012年から17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、丸紅経済研究所にて日本、米国、中東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。